



## 2022年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年7月29日

上場会社名 株式会社ユアテック

上場取引所 東

コード番号 1934 URL <http://www.yurtec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 社長執行役員 (氏名) 太田 良治

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 高橋 進一 TEL 022-296-2111

四半期報告書提出予定日 2021年8月10日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第1四半期の連結業績(2021年4月1日~2021年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	43,968	21.0	△ 582	-	△ 436	-	△ 599	-
2021年3月期第1四半期	36,329	△ 6.1	△ 1,038	-	△ 887	-	△ 860	-

(注) 包括利益 2022年3月期第1四半期 △794百万円(-%) 2021年3月期第1四半期 △861百万円(-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第1四半期	△ 8.38	-
2021年3月期第1四半期	△ 12.03	-

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	193,130	122,395	63.4
2021年3月期	200,116	123,908	61.9

(参考) 自己資本 2022年3月期第1四半期 122,352百万円 2021年3月期 123,865百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	-	10.00	-	10.00	20.00
2022年3月期	-				
2022年3月期(予想)		10.00	-	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	220,000	11.6	8,600	1.4	9,000	△ 1.9	5,600	△ 2.8	78.31

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名 —)、除外 — 社 (社名 —)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P.7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2022年3月期1Q	72,224,462株	2021年3月期	72,224,462株
2022年3月期1Q	711,905株	2021年3月期	711,892株
2022年3月期1Q	71,512,572株	2021年3月期1Q	71,512,972株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P.2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績予想

2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日~2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	200,000	7.0	7,700	12.3	8,600	7.4	5,800	9.6	81.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(会計方針の変更)	7
3. (参考) 個別業績の概要	8
(1) 2022年3月期第1四半期の個別業績	8
①個別経営成績(累計)	8
②個別財政状態	8
(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳	9
①工事別受注工事高	9
②工事別完成工事高	9
③工事別手持工事高	9
④得意先別受注工事高	10
⑤得意先別完成工事高	10
⑥通期受注工事高及び完成工事高の予想	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置の発令等、経済活動に制限がかかる状況が続く、個人消費や雇用情勢に弱い動きがみられるなど、依然として厳しい状況で推移した一方、設備投資や生産など一部に持ち直しの動きがみられました。

建設業界においては、公共投資は底堅く推移し、民間設備投資は企業収益の改善基調を背景に持ち直しの動きが続く状況となりました。

このような中、当社は、本年4月に策定した中期経営方針（2021～2025年度）において、定量目標「2025年度（連結）売上高2,400億円・営業利益120億円」、成長投資枠「300億円」を掲げ、「関東圏での収益拡大」「リニューアル営業の強化」「海外事業の強化」を基本戦略として、事業の拡大が見込まれる大型風力発電工事受注の拡大、情報通信部門の5G関連工事等の受注獲得に向けた体制強化等に取り組んでおります。

当社グループの当第1四半期の業績は、配電線などの東北電力グループ向け工事や屋内配線などの一般得意先向け工事が増加したことなどにより、受注工事高は、58,111百万円（個別ベース）となり、前年同期に比べ7,579百万円（15.0%）の増加となりました。また、連結売上高は、43,968百万円となり、前年同期に比べ7,638百万円（21.0%）の増収となりました。

損益面につきましては、連結営業損失は582百万円（前年同期は連結営業損失1,038百万円）、連結経常損失は436百万円（前年同期は連結経常損失887百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は599百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失860百万円）となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期末における資産合計は193,130百万円となり、前連結会計年度末に比べ6,986百万円減少いたしました。これは、のれんが4,262百万円、現金預金が2,118百万円増加した一方、受取手形・完成工事未収入金等が14,063百万円減少したことなどによるものであります。

負債合計は70,734百万円となり、前連結会計年度末に比べ5,473百万円減少いたしました。これは、支払手形・工事未払金等が7,742百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は122,395百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,512百万円減少いたしました。これは、親会社株主に帰属する四半期純損失599百万円の計上による減少および配当金の支払715百万円による減少などによるものであります。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績予想については、2021年4月27日に公表した数値から変更は行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金預金	39,006	41,124
受取手形・完成工事未収入金等	64,060	49,996
電子記録債権	6,390	5,476
未成工事支出金	2,992	2,454
その他	18,932	22,248
貸倒引当金	△42	△22
流動資産合計	131,340	121,276
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物（純額）	20,372	20,135
土地	18,021	17,960
その他（純額）	8,617	8,691
有形固定資産合計	47,011	46,788
無形固定資産		
のれん	643	4,906
その他	1,265	1,345
無形固定資産合計	1,908	6,251
投資その他の資産		
その他	20,006	18,966
貸倒引当金	△150	△152
投資その他の資産合計	19,855	18,813
固定資産合計	68,775	71,853
資産合計	200,116	193,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	30,076	22,334
電子記録債務	8,803	9,633
短期借入金	2,969	6,330
工事損失引当金	438	431
役員賞与引当金	88	—
その他	11,955	8,788
流動負債合計	54,331	47,517
固定負債		
長期借入金	4,340	4,327
役員退職慰労引当金	150	140
退職給付に係る負債	15,666	15,775
その他	1,719	2,973
固定負債合計	21,876	23,216
負債合計	76,207	70,734
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,803	7,803
資本剰余金	7,849	7,849
利益剰余金	109,131	107,826
自己株式	△376	△376
株主資本合計	124,408	123,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162	109
土地再評価差額金	△2,147	△2,156
為替換算調整勘定	18	△98
退職給付に係る調整累計額	1,423	1,395
その他の包括利益累計額合計	△543	△750
非支配株主持分	43	43
純資産合計	123,908	122,395
負債純資産合計	200,116	193,130

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
売上高	36,329	43,968
売上原価	33,010	39,585
売上総利益	3,319	4,382
販売費及び一般管理費	4,358	4,964
営業損失(△)	△1,038	△582
営業外収益		
受取賃貸料	72	60
受取手数料	13	33
その他	103	70
営業外収益合計	189	164
営業外費用		
支払利息	2	4
遊休資産諸費用	8	7
その他	28	6
営業外費用合計	38	17
経常損失(△)	△887	△436
特別利益		
固定資産売却益	—	0
受取補償金	5	—
特別利益合計	5	0
特別損失		
減損損失	—	60
その他	15	15
特別損失合計	15	76
税金等調整前四半期純損失(△)	△897	△511
法人税、住民税及び事業税	△79	188
法人税等調整額	38	△103
法人税等合計	△41	84
四半期純損失(△)	△856	△596
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	3
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△860	△599

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年6月30日)
四半期純損失(△)	△856	△596
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	43	△52
為替換算調整勘定	0	△117
退職給付に係る調整額	△49	△28
その他の包括利益合計	△5	△198
四半期包括利益	△861	△794
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△865	△797
非支配株主に係る四半期包括利益	3	3

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前記に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算方法)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。これにより、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる工事には工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しておりましたが、全ての工事について履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積りは、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないが、当該履行義務を充足する際に発生する費用を回収することが見込まれる工事については、原価回収基準を適用しております。また、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

商品販売等に係る収益について、従来は、総額で収益を認識しておりましたが、顧客への財又はサービスの提供における役割(本人又は代理人)を判断した結果、純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当第1四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、当第1四半期連結累計期間の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び完成工事未収入金等」は、当第1四半期連結会計期間より「契約資産」を含めて表示しております。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」

(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. (参考) 個別業績の概要

(1) 2022年3月期第1四半期の個別業績 (2021年4月1日～2021年6月30日)

① 個別経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第1四半期	41,574	19.3	△ 513	—	143	—	2	—
2021年3月期第1四半期	34,841	△ 2.4	△ 1,239	—	△ 569	—	△ 436	—

	1株当たり 四半期純利益
	円 銭
2022年3月期第1四半期	0.04
2021年3月期第1四半期	△ 6.10

② 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第1四半期	164,131	106,557	64.9
2021年3月期	175,544	107,321	61.1

(2) 個別業績の工事別・得意先別内訳

① 工事別受注工事高

期別 工事別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	16,065	31.8	18,380	31.6	2,314	14.4
配電線工事	13,805	27.3	17,839	30.7	4,033	29.2
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	14,423	28.5	15,783	27.2	1,359	9.4
空調管工事	6,237	12.4	6,108	10.5	△128	△2.1
合計	50,531	100	58,111	100	7,579	15.0

② 工事別完成工事高

期別 工事別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	11,323	32.5	12,567	30.2	1,243	11.0
配電線工事	11,621	33.4	13,137	31.6	1,515	13.0
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	7,044	20.2	11,566	27.8	4,521	64.2
空調管工事	4,851	13.9	4,302	10.4	△548	△11.3
合計	34,841	100	41,574	100	6,732	19.3

③ 工事別手持工事高

期別 工事別	前第1四半期会計期間末		当第1四半期会計期間末		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
屋内配線工事	51,186	41.1	52,119	40.6	933	1.8
配電線工事	16,496	13.3	21,176	16.5	4,680	28.4
送電・発電・土木建築・ 情報通信工事	41,121	33.0	38,257	29.8	△2,864	△7.0
空調管工事	15,729	12.6	16,820	13.1	1,091	6.9
合計	124,533	100	128,373	100	3,840	3.1

④ 得意先別受注工事高

期 別 得意先別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力グループ	21,519	42.6	26,551	45.7	5,031	23.4
一 般 得 意 先	29,011	57.4	31,560	54.3	2,548	8.8
合 計	50,531	100	58,111	100	7,579	15.0

⑤ 得意先別完成工事高

期 別 得意先別	前第1四半期累計期間		当第1四半期累計期間		増 減	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	増減率 (%)
東北電力グループ	15,619	44.8	18,618	44.8	2,998	19.2
一 般 得 意 先	19,222	55.2	22,955	55.2	3,733	19.4
合 計	34,841	100	41,574	100	6,732	19.3

(注) 東北電力グループ：東北電力㈱、東北電力ネットワーク㈱

⑥ 通期受注工事高及び完成工事高の予想（2021年4月1日～2022年3月31日）

区 別 工事別	受注工事高		完成工事高	
	金 額 (百万円)	構成比 (%)	金 額 (百万円)	構成比 (%)
屋 内 配 線 工 事	69,000	33.7	67,000	33.5
配 電 線 工 事	51,500	25.1	51,500	25.7
送電・発変電・土木建築・ 情報通信工事	56,500	27.6	55,500	27.8
空 調 管 工 事	28,000	13.6	26,000	13.0
合 計	205,000	100	200,000	100

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料における業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。